

February 2011

最近の SCOPE の動向

今年も既に1ヶ月が経ち、スコープにとっても、今年度業務の仕上げに取り掛かるとともに、各地方整備局では来年度の発注者支援業務などの公示が始まり、受注に向け応募資料作成に忙しい時期に入りました。

去年は、新政権の「コンクリートから人へ」の方針のもと、22年度の公共事業関係費は21年度当初予算比でマイナス18%の大幅減、事業仕分け第2弾で発注者支援業務は「事業規模縮減、民間参入促進」、事業仕分け第3弾で社会資本整備事業特別会計は「廃止、一般会計化」との評価結果で、スコープを取り巻く環境は大きく変わり、無事年越しができるだろうかと危惧しましたが、年末には23年度の政府予算案で、公共事業費22年度当初予算比で5%減のところ、港湾分野は唯一の予算増との明るい話もあり、何とか新年を迎えることができました。

1月中旬から、各地方整備局で23年度の発注者支援業務の公示が実施されています。今年度と比べ、一般競争入札総合評価落札方式は変わりませんが、参加要件となる同種・類似業務の範囲が大きく広がり、担当技術者も資格要件が付されたり、担当技術者の実績も評価対象となったり、業務の積算基準も改定され公益法人と民間コンサルタントの区別もなくなるなど、民間コンサルタントがより入りやすいように応募条件が緩和され、総合評価項目・評価基準が工夫されています。

この様な状況変化の中、本部を中心に支部との連携で実施している調査研究事業においては、新たな分析



専務理事 松浦 壽彦

ツール開発や施工や調達に関するデータベース拡充により組織としての実践力を高め、研修や資格取得などにより職員の技術力を強化することで、引き続き積極的に取り組むとともに、事業仕分けの評価結果に対応するた注者支援業務にJV方式を導入を進めて行きたいと思います。さの資格制度も空港分野も加え、際的視点も加えるなど、充実・拓ています。

これらの事業を実施することで、今年も港湾・空港分野の整備の推進に貢献して行く所存です。引き続きよろしくお願い致します。

CONTENTS

- 1 最近の SCOPE の動向
- 1 地盤工学会技術講習会で空港舗装について講演
- 2 平成 22 年度海上工事施工管理技術者認定試験の結果について
- 3 平成 22 年度第 4 回 SCOPE 講演会を開催
- 3 第 22 回公共調達のあり方を考える講演会を開催
- 3 「発注者のための公共調達講演会」の開催について
- 4 第11回 北東アジア港湾シンポジウムへの参加報告
- 5 ソフトウェア開発手法の研究について
- 5 「建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」で発表
一大震災から15年を迎えてさらなる安全を目指して
- 6 SCOPE 現場訪問 神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁耐震改良事業
- 8 SCOPE からのお知らせ

地盤工学会技術講習会で空港舗装について講演 (理事 八谷 好高)

昨年12月開催の地盤工学会主催の技術講習会「地盤工学者のための舗装入門－基礎から応用まで－」で、空港舗装の現状と課題について講演しました。

講演の内容は、地盤工学的観点からの空港舗装技術です。内容を以下に簡単に紹介します。

●空港

空港とは、飛行場のうち航空旅客の乗降、貨物の積下ろしがあるものをいいます。条約(国際民間航空条約)、法令(航空法等)を始めとする様々な規定の下に整備・

運用されています。

●航空機

航空機は、数人乗りの小型プロペラ機から800人乗りの大型ジェット機まで、その大きさにはかなり違いがあります。航空機のタイヤ一個あたりの質量も1～26トンとなっています。航空機の運動状態は衝撃（着陸時）、動的（走行時）、静的（駐機時）という3種類になりますが、空港基本施設の舗装を考えるときには駐機状態ならびに走行状態が対象となっています。

●空港舗装の性能（走行安全性能）

空港舗装に必要とされる性能の一つは、航空機走行時の安全性を確保するために必要な走行安全性能です。平面形状、平坦性、すべり抵抗性になります。

●空港舗装の性能（荷重支持性能）

もう一つの性能は、航空機荷重を支えるために必要な荷重支持性能です。空港用地と舗装に分けて考えられます。

空港用地としては、表面が平坦・水平で、面的なものが必要です。そのため、用地は一般に切土・盛土（山岳地域）や埋立（海上）により造成されます。建設時点からの長期安定性、耐震性といったものが求められます。

舗装については国際的な基準を満足する必要があります。設計期間中における航空機荷重や環境の作用等に対して安全であるように、材料、構造等が定められます。

●空港舗装の評価

空港舗装巡回等点検システム

- 破損箇所の把握・登録
 - DGPSの活用、座標と施設名称の自動取得
- 破損対応作業の要否判定
 - エキスパートシステムの導入
- 複数図面の管理
 - GIS活用による点検履歴や表面性状の管理
- 点検記録簿の作成支援
 - 点検内容を所定の様式に出力
- モバイルパソコン
 - 全天候型
 - 携帯性、耐久性
 - タッチペンで操作可能
 - 昼夜問わず画面が鮮明
- DGPS受信機
 - 比較的高精度
 - 経済的
 - 携帯性
- ソフトウェア
 - Windows XP / Vista【OS】
 - SIS Active X Manager【GIS】

Service Center of Port Engineering

空港舗装の保全システムとして、巡回点検、表面性状評価、構造評価、補修設計等に関するシステムが整備されています。上図は点検を効率的に行える空港舗装巡回点検システムを紹介しています。

●軟弱地盤上の空港舗装

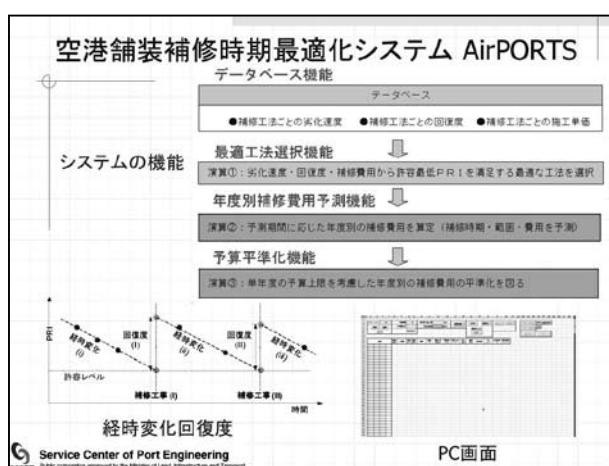
軟弱地盤は地下水が高かったり、供用後も地盤沈下が続いたりといった状況になることもあります。このような地盤上の空港の舗装として、サンドイッチ舗装、防水舗装、増厚舗装、リフトアップ工法といったものが開発・適用されています。

●空港舗装の課題

今後解決しなければならない技術的課題は次のようなものです。

1. 舗装自体の耐震性の確保方法
2. 表面から見えない舗装内部損傷の確認方法
3. 安心・確実な舗装の急速補修方法
4. 維持・補修工事の工法・時期の最適化方法

（下図はSCOPE開発の空港舗装補修時期最適化システムAirPORTSを紹介しています）



最後に、昨年10月に供用開始されました、羽田空港D滑走路の紹介をして、講演を終えました。

平成 22 年度海上工事施工管理技術者認定試験の結果について

（認定登録部 上席研究員 荒木 英二）

港湾、海岸、空港の建設等の海上工事のより一層円滑な執行を図る観点から、施工に係わる技術の審査や登録、研修等を実施している当センターでは、波浪や潮流、水面下の施工といった厳しい環境下で行われる海上工事固有の特性や技術に習熟し、海上工事の施工を統括しうる優れた技術者を認定する資格制度を平成20年度に創設し、資格者の認定および登録を行っています。

平成22年度海上工事施工管理技術者認定試験は、1次試験（選択式）を8月22日に、2次試験（論文提出による面接方式）を11月中旬～下旬に行いました。

平成22年度海上工事施工管理技術者認定試験の合格者は、表の通りです。

資格分類	I 類 (浚渫)	II 類 (コンクリート 構造物)	III 類 (鋼構造物)	合 計
受験者数	169	558	117	844
1次試験合格者数	80	288	62	430
2次試験合格者数	79	281	60	420
合格率	46.7%	50.4%	51.3%	49.8%

▲表 平成22年度海上工事施工管理技術者認定試験結果

なお、平成23年度海上工事施工管理技術者試験に関する公告を4月下旬に、受験申込受付を6月初旬に予定しています。

平成22年度第4回SCOPE講演会を開催

(建設マネジメント研究所 研究主幹 吉田 秀樹)

平成22年度第4回SCOPE講演会が、12月9日(木)に開催され、南アフリカ共和国科学技術研究機構(CSIR) 技師長 ジェームズ・マイナ博士より、「南アフリカ共和国におけるインフラの契約方式」という演目でご講演いただきました。特に我が国ではPPPへの関心が高まっていることから、南アフリカ共和国におけるPPPを中心に講演いただきました。

講演のポイントは以下の通りです。

- ・南アフリカ共和国におけるPPPの歴史について説明。1994年の民主的選挙後、97年にタスクチームを設立し、道路、刑務所、上下水道、観光産業など6つの分野でパイロット事業。2000年には財務省にPPPユニットが設置され、適正なプロジェクトの推進に大きな役割。2004年には、PPP

マニュアルと標準的PPP条項が完成。

- ・事例として、道路建設や高速鉄道におけるPPPについての紹介。道路については、元々無料の道路、国有料道路、そしてPPPと発展。1998年以降、民間の料金徴収も可能にし、現在、ヨハネスブルグを中心に伸びる3つの道路、延長1270kmにおいて、PPP契約で整備運営。方式としては、政府発議、BOTで事業期間30年。民間発議のPPPについても、現在3件のプロジェクトが検討中。



▲講演会の様子

第22回公共調達のあるり方を考える講演会を開催

(建設マネジメント研究所 研究主幹 吉田 秀樹)

昨年11月29日(月)に「第22回公共調達のあるり方を考える講演会」が開催されました。



▲講演会の様子

今回は、徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 滑川 達 准教授に「建設企業の入札行動について」という演目でご講演いただきました。滑川准教授においては、土木学会公共調達制度評価特別小委員会委員長であり、その立場から、ご講演いただきました。

講演のポイントは以下の通りです。

- ・土木学会における公共調達に関する研究の経緯を説明し、その中で、システム全体でとらえること、かつ、

入札結果のモニタリングと制度の評価に取り組んでいることを説明。公共調達関係研究論文も増え、入札データ使用の論文も増加。

- ・入札結果モニタリングの事例として、「総価契約単価合意方式が入札結果に及ぼす影響分析」、「発注ロット戦略、JV運用の動向に関するモニタリング」について分析結果についての説明。
- ・土木学会の重点研究課題として実施した「建設企業の入札行動にかかる意識の調査分析」についての説明。欧米で実施された入札戦略研究を参考に、日本の建設企業に対し実施した入札に関するアンケート調査、欧米企業との入札行動に関する比較分析について説明。「入札参加決定」「入札不参加決定」「入札価格決定」などに関する比較を行い、我が国の建設企業の意識を浮き彫りに。

「発注者のための公共調達講演会」の開催について

(建設マネジメント研究所 研究主幹 吉田 秀樹)

SCOPEにおいてはこれまで入札契約制度など公共調達に関する調査研究を続けてきました。また、「公共調達のあり方を考える講演会」を通して、有識者の方からご講演をいただくことにより最新の情報を提供してきました。現在、成長戦略の中で建設業の国際展開も謳われるなど公共調達を取り囲む環境は大きく変わろうとしています。このたび、SCOPEはこれまでの研究成果等を

「発注者のための公共調達講演会」をとおして発注者の皆様に情報発信することとしました。概要は以下の通りですが、詳細は追ってお知らせする予定です。

日時 平成23年3月17日(木) 15時より
場所 尚友会館 8階会議室
内容 公共調達のあるべき姿、契約・管理の方向性、総合評価落札方式の課題等

第11回 北東アジア港湾シンポジウムへの参加報告

(建設マネジメント研究所 加藤 博敏、芳倉 勝治)

昨年11月21日に韓国「済州島」で開催された北東アジア港湾シンポジウムに建設マネジメント研究所加藤博敏、芳倉勝治両名で参加する機会を得ましたので概要を報告いたします。

●北東アジアシンポジウム

北東アジアの港湾の政府レベルの国際連携を図るため、2000年より、日中韓の港湾局長による北東アジア港湾局長会議（1995年開始の日韓局長会議を改組）が始まり、事務レベルトップの議論、課長級会合やWG作業の確認等が行われています。

北東アジア港湾シンポジウムは、この会議にあわせて、港湾関係者も含めた公開行事として開催されており、今回は、日本からの約40名の外、中国・韓国を合わせ150名程度の参加がありました。

●シンポジウム概要

冒頭、三国間の円滑な物流を確保する「シームレス物流システムの構築」の一層の推進、港湾由来のCO₂削減で国際社会をリードする戦略の検討等について、林田港湾局長はじめとした三国各局長からの基調講演がありました。その後、日中韓の産官学の有識者より「将来の物流戦略」と「グリーン成長のための港湾の将来展望」に関する発表がなされ、活発な質疑応答が交わされました。

「将来の物流戦略」のテーマでは、韓国KIM氏から「20年にはアジア域内物流の3/4は三国関係に、その1/4は三国間が占め、北東アジアは国際物流の要衝となる。シルクロードの再興となるゴールドウェイの構築すべく、三国間で輸送システムの標準化を行うとともに、世界的十大物流企業に互するような企業グループを共に作ろうではないか。」中国JI氏から「中国山東省と韓国仁川間で、鉄道フェリーによるシームレス物流の実験が開始される。



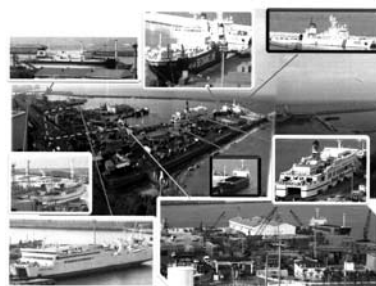
欧州に繋がる中国の鉄道網と航路網を活かすためにも鉄道フェリーが重要。」また、日本の竹林幹雄神戸大学教授からは「早く安く運びたい荷主にとって、海上輸送の結節点におけるシームレス化が進めば、航空貨物との競争も可能。航空機は小型化が進み輸送能力は低下傾向。シームレス化に加え荷主の意識改革が出来れば、域内海運はもっと伸びる。内陸の物流ターミナルも重要に。RO RO船、フェリーは益々重要になる。」などの発表があ

りました。物流の要衝となる北東アジアに、世界に互する国際的物流企業を作りあげようとの提案が新鮮でした。また、奇しくも、三氏とも、「三国間の物流システムの標準化等により、シームレス化を図ろう。」との視点が共通しており、局長の基調講演で言及されたことの方角性を示すものだったと思われました。

「グリーン成長のための港湾の将来展望」のテーマでは、韓国KIM氏から「韓国内主要28港のデータより分析した港湾活動毎のCO₂の発生割合」が、関西経済団体連合会の桜内亮久常務理事から「大阪湾の企業活動や研究、港湾内での環境関係の取り組み」が、中国Chang氏から「中国及び青島港の環境負荷削減の取り組み」が紹介されました。特にKIM氏の報告は、手法（国内全主要港のデータ分析）や分析エリア（日本の臨港地区及び港湾区域の範囲）等に、日中両国参加者から多数質問が寄せられました。桜内氏が紹介された大阪港フェリーターミナルでの停泊船舶への6600Vの電力供給の実験にも関心が示されました。

●現地視察

7隻もの貨物船（内6隻がROROタイプ）が係留していた済州島最大の「済州港」では、現港東側に新港区が建設中でした。



1999年着工で、来夏に2期工事まで終了予定とのこと。港湾施設は、防波堤1,425m、岸壁1,020m等を完成済みで、現在、8万トンの客船岸壁、2万トンの貨物船岸壁などが建造中。防波堤は、海水交換型で二重デッキ構造の親水防波堤タイプで、埋立地背後の海浜も保全する人工島タイプの港湾整備で、締めて総工費約3,400億ウォン（＝約260億円）の安さが驚きでした。

済州島は、「トルハルバン」と呼ばれる島の守護神に守られた、柑橘類の実る木々が多い自然資源豊かな島です。都会の喧噪とは無縁の閑静な島であり、国策で国際観光リゾート開発が進められ、朝鮮半島には無い豊かな樹林、自然景観などを求めて、本土からの多くの観光客が来訪しています。行程合間の文化視察では、オルレ（自然散策コース）散策や、湧出水が海岸に落ちる正房瀑布（チヨンバンバクポ）見学、世界自然遺産の一部の城山日出峰（ソンサンイルチウルボン）（標高182m）の山登りなど、日頃運動不足の身体には応える自然探訪を経験させて頂きました。

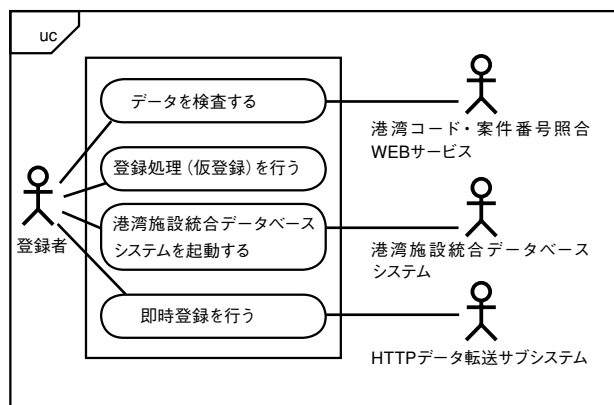
ソフトウェア開発手法の研究について

(調査第三部 上席調査役 西原 孝仁)

ソフトウェア開発では、形のない「情報」を扱うため、具体的な画面や操作が出来上がるまで仕様通りのものかどうか確認できません。また、いざ出来た画面を見た結果、ユーザから新たな要求が追加されたりして仕様が変更されることもあります。

そこでSCOPEでは、開発途中のトラブルを防ぎつつ品質の向上・業務の効率化を図るため、『共通フレーム2007』^{注1}に準拠した開発手順と設計文書類の整備やISOで規格化されたモデリング表記法であるUML (Unified Modeling Language) の利用による『ソフトウェア開発の見える化』について研究をしています。

一例として、システムの要求機能を表現する方法として利用しているユースケース図を図1に示します。



▲図1 ユースケース図：電子納品物保管管理システム

「電子納品物保管管理システム」の場合、主としてこの4つの機能を備えています。併せて、定義した機能毎にユースケースシナリオ (図2参照) を作成し、機能の内容を具体的に定義します。

記述項目	概 要
ユースケース名	U1-3：登録処理 (仮登録) を行う
概要	電子成果品の仮登録を行う
アクター	発注者 (納品物管理者)
事前条件	チェックが正常に完了している
事後条件	仮登録結果画面が表示されている
基本系列	1. 登録者は電子納品登録情報を入力する 1. 1. 登録者は登録処理を開始する 1. 2. 登録サブシステムは1. 1. で入力された値の入力必須チェックを行う 1. 3. 登録サブシステムはU1-2基本系列1. 3. でコピーしたデータから転送用データ (LZH) を生成する 1. 4. 登録サブシステムはステータス管理サービスに「仮登録済み」の更新を要求する 1. 5. 登録サブシステムはU1-2基本系列1. 6. で「登録する」を選択した場合、WWWブラウザを起動し、生成した港湾施設統合DBシステム連携用HTMLファイル呼び出す (= 港湾施設統合DBシステムを起動する)
代替系列	なし
例外系列	1. 2A. 登録サブシステムは必須チェックでエラーが検出された場合は、エラーメッセージを表示し、再度入力画面を表示する 1. 4A. 登録サブシステムはステータス管理サービスとの通信で不具合等が生じた場合は、エラーメッセージを表示する
サブユースケース	なし
備考	なし

▲図2 ユースケースシナリオ：登録処理 (仮登録) を行う

ユースケースシナリオの記述内容は、そのまま総合テスト仕様書に反映されます。本研究の成果は、受託業務や内部業務システムの開発に活用しています。

注1：共通フレーム2007

コンピュータ・システムの開発において、システム発注側 (ユーザー) と受注側 (ベンダ) の間で相互の役割や業務の範囲・内容、契約上の責任などに対する誤解がないように、双方に共通して利用できるよう用語や作業内容の標準化するために作られたガイドライン。

システム構築・運用の受発注において、契約上のトラブル防止、作業内容の確認、役割分担の明確化、社内作業標準の策定や人員計画、見積もり精度の向上、品質確保などに利用される。

「建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」で発表

(建設マネジメント研究所 研究主幹 吉田 秀樹)

昨年12月15日 (水)、土木学会建設マネジメント委員会主催「第28回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会」に参加し、「施工プロセス検査・出来高部分払い方式の導入に関する研究」を発表しました。

内容は、港湾工事において、「品質確保」「キャッシュフローの改善」を目指し、平成19年より試行されている「施工プロセス検査・出来高部分払い方式」について、適切工種に関する分析、出来高部分払いの方式、段階検査に関する実態の分析を行ったものです。

発表のポイントは、以下のとおりです。

- ・180日以上工事、ケーソン・ブロックの製作工、基礎工を含む防波堤築造が有効と考えられる。

特に受注者においては防波堤築造が有効と答える人が多かった。

- ・本方式を試行する場合、支払い方法は、試行工事の工種により異なるが、工事内容の区切りよりも、月締め等日を決めて行う方が効率的かつ書類の削減になる。

全文は、土木学会論文集F4 (建設マネジメント) 特集号Vol.66 No.1 2010をご覧ください。なお、当日発表のパワーポイント資料は、SCOPEの賛助会員HPに掲載しております。

Site Visit

SCOPE 現場訪問

—大震災から16年を迎えてさらなる安全を目指す—

神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁耐震改良事業



お話を聞いた人

神戸支部

支部長：瀬崎 義美さん

調査役：島崎 義一さん

テクニカルエキスパート：松下 健一さん

People who create port and airport.

大震災から16年を迎えた神戸港

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」のひとつである神戸港は、大型コンテナ船が寄港する国際的ハブ港として大きな役割を求められています。

現在、切迫する東南海・南海地震等の大規模地震時における幹線貨物の物流機能の維持、増進による物流効率化を目的とする、国際海上コンテナターミナルの耐震改良事業が進められています。



▲阪神・淡路大震災当時の様子
写真提供：近畿地方整備局

取材に訪れたのは1月17日。偶然にも平成17年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から16年目を迎えた日でした。

「東南海・南海地震は、30年以内の発生確率が50～70%、被害想定は60兆円弱になると想定されています。耐震改良工事の取材日が、偶然にも大震災と同じ日であったことは感慨深いですね。」(支部長瀬崎さん)

現在、神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(PC14～17)は、改良工事(第1工区、第2工区、第3工区)が進められています。

People who create port and airport.

厳しい環境下で深夜も続けられる工事

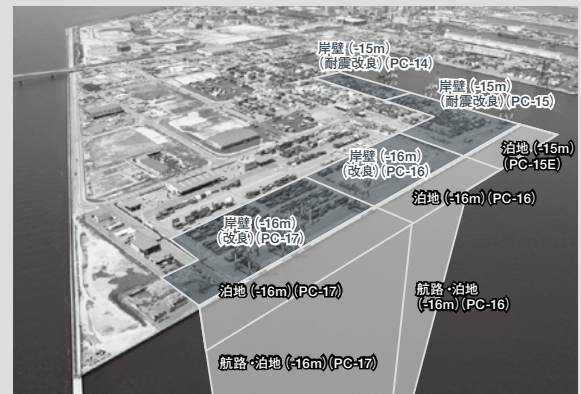
現在、神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(PC14～17)は、改良工事(第1工区、第2工区、第3工区)が進められています。

供用中のターミナルでの工事は、その機能を維持し、コンテナの取り扱いを可能な状態にしたまま耐震改良等

DATA

神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(PC-14～17)耐震改良事業概要

- 人 員：神戸支所10名
(内5名神戸港PI岸壁<PC14～17>担当)
- 事業内容：■岸壁(-15～16m)(耐震改良) PC14～17
耐震改良工、液状化対策工
■泊地(-15～16m)、
航路・泊地(-16m) PC15E、16、17
浚渫工
- 工事総面積：181,500m²



写真提供：近畿地方整備局

を行わなければなりません。施工場所によっては作業時間がターミナルがオペレートを停止している朝4:00頃～8:00頃に限定されるところもあり、ユーザーのターミナルシフトの協力を得ながらの作業となっています。今回の取材では、昼間の取材に加えて、夜間工事の現場にも訪れましたが、深夜の港は冷たい強風が吹き荒れ、寒さは想像以上に過酷なものでした。

「耐震性能向上の工事には多様な工法が採用されています。工法の選定においては、限られた期間と作業エリアで大規模な耐震改良を完了するために検討を重ね、

選定されました。一時期にこれほど多様な改良工事が実施される例は珍しいですね。」（テクニカルエキスパート 松下さん）



▲夜間工事の様子

People who create port and airport.

条件に応じて多様な工法を採用

今回の工事では、岸壁の耐震改良工においては「グラウンドアンカー工法」と「薬液注入工法」を採用。液状化対策工には「SCP（サンドコンパクションパイル）工法」と「CPG（コンパクショングラウチング）工法」及び「薬液注入工法」と、多様な工法を採用しています。

●耐震改良工



▲グラウンドアンカー工法による耐震補強工事

当該岸壁の構造が重力式ケーソン構造であること、ターミナルを供用しながらの工事であることから、ケーソン本体の耐震性を向上し、かつ限られた施工エリアでも可能なグラウンドアンカー工法を採用。

さらにアンカー工法では、工期を要

する隅角部においては薬液注入による固結工法を採用することで工期短縮をはかっています。

●液状化対策工

岸壁の耐震改良とともに、地震による背後ヤードの液状化を防ぐための対策工を実施。液状化対策はSCP工法が一般的ですが、ヤードの舗装を撤去して施工するSCP工法では、施工中にヤードの使用ができないため、供用中のターミナルでSCP工法を全面的に採用することは困難でした。

そこで、全面的に閉鎖できない区域では、CPG工法を採用し、順次施工区域を移動しながら実施しています。

また、液状化対策工は、ターミナル運用時間を避けて、夜間及び休日の施工とすることで、ターミナルの供用に極力影響がでないように留意されています。



▲CPG工法による液状化対策工事

People who create port and airport.

供用中の現場でスムーズに作業するために

今回の現場でのSCOPEの役割としては、工事の施工状況確認・検査が中心となりました。

「共通仕様書、特記仕様書等に則り確認しています。工種ごとに、それぞれ管理する項目・頻度・規格値が定められています。各工種の着手前には、工事受注者が施工計画書を作成し、発注者・受注者・SCOPEで事前に内容を確認しています。」（テクニカルエキスパート 松下さん）

また、今回は供用中の現場での作業だったため、工事をスムーズに行うためにさまざまな配慮や工夫が施されました。「供用中のコンテナヤード内での作業のため、ガントリークレーンレールやトランスファークレーン走行路版の動態観察や交通事故防止には細心の注意を払いました。また、タイトなスケジュールのため昼夜連続での作業になっているのも大変ですね。交代時には供用中のコンテナヤードに多くの作業員や車両が入りしなくてはなりません。荷役作業に影響がないように、2つのグループに分け、時間帯をずらして交代しています。また、車両台数を減らし、かつ作業員の移動を迅速に行うためにマイクロバスを利用するなどの工夫も行っています。」（調査役 島崎さん）

3月末の完成を目指して、昼間は500名、夜間は300名もの作業員が昼夜連続で工事を行っています。より安全で、国際貿易における日本の競争力強化に大きな力となる新しい神戸港に生まれ変わる日も近づいています。

■SCOPEがCPG工法を積算基準化

民間企業で開発された新技術や新工法が活用されにくいのは、積算の考え方が標準化されていないことが大きな要因となっています。SCOPEでは公益的事業の一環として、国レベルでは施工実績が少ない新工法や新技術の活用促進のために、平成9年度から当該技術・工法の積算基準化を行い、積

算基準ライブラリーとしてまとめ、一般に情報提供しています。その10工種目には、神戸港でも採用された「静的圧入締固め工（CPG工法）」が積算基準化され、平成21年に「港湾新技術・新工法積算基準ライブラリー」として発刊されました。

People who create port and airport.

Voice

支部長：瀬崎 義美さん

我々の仕事において重要なのは、発注者の立場を理解し、発注者の目となって、中立性、公平性、守秘性を確保して進めることだと思います。当支部では、発注者としての行政経験や、港湾工事発注・監督・検査の経験がある者もいるので、効果的に配置することで組織全体として確実な執行体制を確保しています。

SCOPEのひとつの役割としては、発注者を支援し、発注者の期待に応え、業務を確実に実施して品質の優れたものを世に送り出すこと。これは長い目で見たときに地域への貢献につながると信じています。各業務ではとりまとめ役を置いて、管理技術者との調整、業務の工程管理、課題解決、情報の共有化をはかっています。また、月1回の支部会議を開催し、必要な情報交換を行うとともに、各支所や各業務での進捗を報告し、課題や問題を解決するようにしています。



▲左から、テクニカルエキスパートの坂口さん、調査役の島崎さん、テクニカルエキスパートの松下さん、小西さん

取材・文：(株) ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

SCOPEの2月～4月の主な行事予定

- 第6回スコープ講演会「会計検査と公共事業（私の体験から）」
元会計検査院 調査官 望月 雄二氏 2月25日（金）
- 平成23年度港湾工事積算基準講習会（全国10箇所） 3月7日（月）～3月18日（金）
- 発注者のための公共調達講演会 3月17日（木）
- 第48回評議員会、第55回理事会 3月22日（火）
- 海上工事施工管理技術者認定試験：試験に関する公示 4月末

平成23年度港湾工事積算基準講習会のご案内

SCOPEでは、港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者等を対象に以下の概要で「平成23年度港湾工事積算基準講習会」を開催しますので、奮って御参加いただけますよう御案内申し上げます。

- 1 プログラム（13:30～17:00）
 - ・ 地方整備局管内の動向について
 - ・ 港湾における積算基準の改訂内容等について
 - ・ 港湾工事の考え方について 他
- 2 開催日程等

開催日	開催場所	開催日	開催場所
3月7日（月）	東京	3月14日（月）	名古屋
3月8日（火）	仙台	3月15日（火）	高松
3月9日（水）	神戸	3月16日（水）	広島
3月10日（木）	北海道	3月17日（木）	福岡
3月11日（金）	新潟	3月18日（金）	沖縄

- 3 申し込み方法等
当センターHPの「講演会・講習会のご案内」（<http://www.scopenet.or.jp/main/course/index.html>）に掲載いたします申し込みフォームよりお申し込みください。参加費は5,000円／人になります。詳細については、当センターHP（上記URL）をご覧ください。

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp> E-mail : info@scopenet.or.jp

本 部：〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1 尚友会館3階

代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※本誌は、森林保護のため非木材紙を使用し、環境に優しい大豆インクで印刷しています。